

経営発達支援計画 事業評価委員会（平成28年度実施事業分）
実施報告

1. 日時 平成29年6月27日（火）11:30～
2. 場所 道東経済センタービル 3階会議室
3. 出席者 （外部招聘委員）釧路公立大学地域経済研究センター長 教授 佐野修久氏
（所管委員会委員長）釧路商工会議所中小企業委員長 菊地靖則氏
川村専務理事、鈴木理事・事務局長
清水地域振興部長、斉藤振興課長、情野経営相談課長
4. 協議事項
 - ・平成28年度経営発達支援計画事業の実績と評価
5. 委員からの評価・意見

〔内容〕

①実績報告

事務局より、別紙資料に基づいて平成28年度実施の経営発達支援計画事業の実施経過と実績、今後の改善点等について説明した。

②委員からの評価・意見

- ・様々な角度から支援を実施していることが理解でき、今後も内容の充実に努めながら、取り組みを継続してほしい。
- ・創業支援で女性への支援や創業の状況を聞きたい。
- ・経済動向調査は短期的な指標ばかりでは活用が難しい面がある。中長期的な観点で地域経済の構造も伝えていければ経営支援に役立つのではないか。
- ・公的な統計調査データとうまくリンクさせることや、金融経済懇談会でトップレベルでの情報把握に加えて、実務者レベルの意見交換を行うことも考えられる。
- ・地方の中小企業が自社製品のニーズ調査に活用できるサイトもあり、釧路の企業も活用して製品開発に生かしている例があり、需要調査に活用してはどうか。
- ・支援対象先へのアプローチについては、金融機関に紹介してもらい、連携して支援していく方法もある。経営者はまず金融機関に相談する傾向があると思う。
- ・公立大学と市、信用金庫で、消費者ニーズを踏まえた地域産品振興をテーマに共同研究を行った。良い資源があっても地域産品の振興ができていない現状を踏まえて、課題解消に向けた体系的な支援の仕組みづくりを提言した。販路拡大事業の取り組みは、この提言に通じるところがあり、研究会事業は有意義で評価したい。
- ・商談会を実施してもその後につながらないという声は、一般にはよく聞く。事業者の意識にもよる部分だが、その場限りで踏み出せないことも多い。経営力を上げる取り組みが必要との意見もあり、分析や計画まで踏み込むことで、ものづくりや販路拡大の両輪として

有意義。さらにリンクさせて取り組んでいってもらいたい。

③当所からの補足

- ・女性の創業希望者の割合は多く、特に創業スクール参加者は女性の割合が高く、28年度中に創業を実現した方全員女性だった。創業支援は昨年度、釧路市の地域計画が国の認可を受けて、当所も連携機関となって取り組んでおり、創業スクールの運営や窓口相談で例年以上の支援実績となった。初年度ということで利用者が増えた面もあるが、29年度も動きを継続していきたい。
- ・経済動向や需要動向の調査については、手法や内容の充実、活用方法を改善していくことが必要と認識しており、改善・工夫すべき課題と考えている。
- ・金融機関や行政との連携については、特定のセクションや行政部門などに偏らないように、広げていきたい。
- ・販路拡大事業では、すでに首都圏のバイヤーが優良な地方産品の情報収集先とも言われている都内のセレクトショップやコンビニ、カタログ販売など納入が実現しているものもある。参加者からは、流通や製品開発を熟知した講師による研修から商談会まで体系的な実践指導に高い評価をいただいた。ただ、小規模事業者対象の支援には納入ロット(数量)等の課題解決に時間を要することも多いため、バイヤー等の協力を得ながら事業や支援を継続していきたい。

6. 29年度事業の改善点

- ・事業承継支援について、本格的な支援を行うための専門家相談窓口を金融機関等と連携して開設していく。
- ・地域経済動向調査や需要動向調査の効果的な実施のため、意見を踏まえて効果的な情報収集と集約方法の検討、更なる活用を進める。
- ・経営力向上計画（経営力強化法）への対応を進める。
- ・支援事業の内容の充実、経営指導員の支援能力のため、研修や情報・ノウハウ共有の強化を進める。
- ・支援機関や行政機関等との連携の幅をさらに広げていく。

以上